

大阪市廃止 住民投票強行へ

「都」構想 コロナ対策に逆行

大阪維新の会は、大阪市を廃止・分割する「大阪都」構想の是非を問う住民投票を11月1日に実施する構えです。大阪「都」といいますが、「都」ができる訳でなく大阪府は「府」のまま。大阪市を解体し、福祉と暮らしのために大阪府が独自に担ってきた仕事大幅に後退させられる—これが一番の問題です。

維新は「二重行政をなくす」と言っていますが、や

られてきたことは、保健所職員をはじめ自治体職員を減らし、公衆医療体制を無残に削ることです。この方向をより徹底的に進めるのが「都」構想。大阪市の権限・財政を解体する道に踏み出すことは、コロナ対策への逆行です。



「なぐさん」として大阪市と訴える人たち。8月18日、大阪府北区（日本共産党ホームページより）

再び「NO」の審判を

共産党大阪府委員会は5日アピールを発表。コロナ禍で誰もが明日の大阪を真剣に探求している今、前回

の住民投票での「NO」の選択につづき、今度もキッパリ「大阪市廃止NO」の意思をと訴えています。

折り目

「安倍政治」

今こそ 転換



総選挙 野党連合政権へ道開こう

安倍首相の辞任表明を受け、後継を選ぶ総裁選がおこなわれる自党内では「安倍政治」の礼賛と継承の大合唱。しかしいま求められているのは政治の転換です。



菅義偉
官房長官



石破茂
元幹事長

3 総裁選
候補 自民



岸田文雄
政調会長

暴政すすめた共同責任

首相辞任表明の直接の理由は健康悪化とされていますが、内政、外交、コロナ対応など、あらゆる面で「安倍政治」が行き詰まり、国民の世論と運動に追い詰められた結果です。

総裁選に名乗りを上げている3氏は、いずれも安保法制＝戦争法強行時の閣僚です。立憲主義破壊の暴政に共同の

責任を負っています。

日本共産党は、市民と野党の共闘を政権をめざす共闘に発展させ、きたる総選挙で、共闘勝利と共産党躍進で、「自公政治に終止符を打とう」と呼びかけています。

日本共産党

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
小選挙区は「候補者の名前」で

政党名を
と書きます
衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

近畿民報

2020年9月 No.2(第428号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンブス102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。

7年8カ月
安倍政権

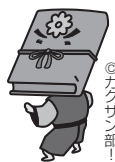
暴走そして行き詰まり

安倍政権の7年8カ月は民主主義も暮らしも外交も破壊してきました。

立憲主義破壊 数の暴力

●安倍政権の暴政の象徴 「閣議決定」

で憲法9条の解釈を百八十度ねじ曲げ、歴代自民党政府が禁じてきた集団的自衛権の行使を容認。その後、海外で米国とともに肩を並べて武力行使する、憲法違反の安保法制=戦争法の強行へ突き進みました。



©カクサン部!

コロナ 混迷と無策

●後手・場当たり・的外れ 「新型コロナ」対策は迷走続き。4百数十億円もの税金が投入された「アベノマスク」配布には批判が噴出。休業要請を出しながら「自粛と補償は一体で」の要求には背を向け、対策を決めても規模が小さく、支援が遅い。



安倍政権のコロナ対応の一番の問題は、新しい感染症をどう抑え込むかの基本戦略がないこと。諸外国のように”検査によって封じ込める”戦略に立ち、PCR検査を大規模に拡充することが必要です。



「桜を見る会」で参加者を前にあいさつする安倍首相 2017年4月15日、首相官邸公式ウェブサイトから

国の最高法規・憲法の解釈を乱暴に変更するやり方は、異論に耳を貸さず、数の多数で押し通す国政運営の常態化を招き、「森友」「加計」「桜を見る会」など国政私物化が引き起こされました。

2度も消費税大増税

●アベノミクスは大失敗 経済政策「アベノミクス」による異常な金融緩和などで大企業や富裕層をもうけさ



©カクサン部!

せる一方、消費税は5%→8% (14年4月)→10% (19年10月)と2度も引き上げ。計13兆円の大増税。経済の6割を占める家計を直撃しました。そこにコロナ禍が加わり、4~6月のGDP (国内総生産)は戦後最悪のマイナス27.8% (年率換算)。一方、史上最高の利益を上げてきた大企業には4兆円もの減税。貧困と格差が拡大しました。

3つの転換へ



日本共産党は「安倍政治」を3つの方向で転換することをめざします。

- ①憲法に基づき、立憲主義、民主主義、平和主義を回復する
- ②格差をただし、暮らし・家計応援第一の政治にきりかえる
- ③多様性を大切にし、個人の尊厳を尊重する政治を築く



国会を取り囲み戦争法案を求める人たち 2015年8月

安倍首相は辞任表明しても、「安倍政治」が終わった訳ではありません。「安倍政治」は、「戦争する国」への暴走、戦後最悪の大増税、米国追従・覇権主義にモノが言えない屈従外交、ウソと偽りのモラル破壊の政治など多くの「負の遺産」を残しました。

きたる総選挙は、「負の遺産」を一掃し、野党連合政権で新しい政治に道を開く選挙です。力をあわせ「安倍政治ノー」の決着をつけましょう。

野党の共闘で新しい政治を

日本共産党